

令和2年度 第1回

社会教育委員の会議

- 日時 令和2年7月13日(月)
午前9時30分～
- 会場 14A会議室(市役所14階)

宇都宮市教育委員会

会 議 次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 委員紹介

4 副委員長選出

5 議 事

(1) 報告事項

- ① 令和元年度「第3次宇都宮市地域教育推進計画」に関する施策事業の実績評価について 【資料1】

(2) 協議事項

- ① 令和2年度栃木県社会教育委員協議会評議員の選出について 【資料2】
- ② 「うつのみや人づくり推進委員会」への委員の推薦について 【資料3】
- ③ 「社会の要請」に対応する学習の提言書について 【資料4】

6 そ の 他

7 閉 会

宇都宮市社会教育委員名簿

任期：令和元年7月1日～令和3年6月30日

区分	No.	氏名	役職名等	備考
学校教育 関係者	1	菅野 光広 <small>すがの みつひろ</small>	宇都宮工業高等学校長(栃木県高等学校長会 宇都宮支部)	
	2	鈴木 克伸 <small>すずき かつのぶ</small>	横川中学校長(宇都宮市中学校長会)	
	3	鈴木 恵治 <small>すずき けいじ</small>	昭和小学校長(宇都宮市小学校長会)	
	4	今井 政範 <small>いまい まさのり</small>	宇都宮地区幼稚園連合会会長(宇都宮地区幼 稚園連合会)	
社会教育 関係者	5	新妻 克隆 <small>にいづま としかか</small>	公益社団法人宇都宮青年会議所理事長	
	6	小林 純枝 <small>こばやし すみえ</small>	宇都宮市体育協会副会長	
	7	松本 弘元 <small>まつもと こうげん</small>	宇都宮市文化協会常任理事	
	8	石塚 勝 <small>いしづか まさる</small>	宇都宮市子ども会連合会会長	
	9	福田 治久 <small>ふくだ ほんひさ</small>	宇都宮市PTA連合会会長	
	10	大森 幹夫 <small>おおもり ますお</small>	宇都宮市地域まちづくり協議会副会長	
	11	小林 剛 <small>こばやし つよし</small>	宇都宮市青少年指導員会会長	
	12	深津 佐由美 <small>ふかつ きゆみ</small>	若松原中学校地域協議会地域コーディネー ター	
	13	熊倉 悦子 <small>くまくら えつこ</small>	新田小放課後子ども教室コーディネーター	
家庭教育 関係者	14	小池 操子 <small>こいけ みさこ</small>	宇都宮市家庭教育支援活動者	
学識 経験者	15	河田 隆 <small>かわた たかし</small>	宇都宮共和大学教授	委員長
	16	佐々木 一隆 <small>ささき かずたか</small>	宇都宮大学教授	
	17	若園 雄志郎 <small>わかぞの ゆうしろう</small>	宇都宮大学准教授	
	18	増渕 幸男 <small>ますぶち ゆきお</small>	上智大学名誉教授	
	19	内藤 良弘 <small>ないとう よしひろ</small>	市議会議員	
	20		委嘱手続き中	

令和元年度「第3次宇都宮市地域教育推進計画」に関する施策事業の実績評価について

◎ 趣 旨

平成30年3月に策定した「第3次宇都宮市地域教育推進計画」（以下「本計画」という。）の計上事業における令和元年度の事業実績を踏まえ、進捗状況の確認とともに、課題や今後の方向性について報告するもの

1 計画の位置づけ

本計画は、「第6次宇都宮市総合計画基本計画」の分野別計画であるとともに、本市における「人づくり」の指針である「うつのみや人づくりビジョン（宮っこ未来ビジョン）」の基本的考え方や方向性を受けた、社会教育行政において最も基本となる計画である。

2 計画期間

本計画は2018（平成30）年を開始年次とし、2027（令和9）年を目標年次とする10か年の計画であり、2022（令和4）年に中間見直しを行う

3 計画の進行管理

本計画に関連する各種施策・事業について、事業を所掌する関係課においてその取組実績を定量的に把握・評価を行うとともに、教育委員会の附属機関である「社会教育委員の会議」に報告し、意見を聴取することとし、効果的な推進を図るものとする。

4 計画の体系・・・参考資料「第3次宇都宮市地域教育推進計画」の概要

基本理念

「学びを通して、社会の変化に対応できる高い人間力を育むとともに、地域ぐるみの教育活動により、一人ひとりが活躍できる社会を実現する」

〈 9つの施策 〉

【基本目標Ⅰ】

一人ひとりが自己の実現や生活の向上、地域社会の発展に向けて主体的に学習活動に取り組んでいます。

1 主体的な学習活動への支援

2 社会性を高める学習の推進

3 今日的課題に対応した取組の推進

【基本目標Ⅱ】

地域・学校・家庭が相互に連携・協力し、地域全体で学び合い育ち合う教育活動に取り組んでいます。

4 教育支援の充実

5 地域と学校の連携・協働による教育活動の充実

6 子どもも大人もともに学び育つ教育活動の充実

【基本目標Ⅲ】

多様な主体や人がつながりを深め、様々な場面で学んだ成果を生かして活動しています。

7 多様な主体による学習機会の提供

8 学習活動を支える人材の育成

9 郷土愛や地域理解を促進する取組の推進

5 令和元年度実績評価について・・・別紙調査票

(1) 基本目標ごとの評価

【構成事業の評価基準】

- ・年次目標に対する実績が100%以上 : A (順調)
- ・年次目標に対する実績が70～100%未満 : B (概ね順調)
- ・年次目標に対する実績が70%未満 : C (順調でない)
- ・事業の終了, 中止など : D (終了等)
- ・新規事業開始に向けて準備, 検討中 : E (検討中)

- ・基本目標1 一人ひとりが自己の実現や生活の向上, 地域社会の発展に向けて主体的に学習活動に取り組んでいます

【施策1】「主体的な学習活動への支援」

- ・12事業 (A: 6, B: 5, C: 1) ⇒うち新規事業 2事業

<重点事業> 事業番号1 生涯学習センター等における学習機会の充実

(指標名: 生涯学習センター等の利用者数)

平成29年度 (基準値)	平成30年度	令和元年度		評価	令和4年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
1,788千人	1,761千人	1,754千人	(1,792千人)	B	(1,800千人)

事業番号2 ICTに対応した学習の推進 (新規事業)

(指標名: ICTを活用し提供した講座数)

平成29年度 (基準値)	平成30年度	令和元年度		評価	令和4年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
-	0講座	1講座	(3講座)	C	(10講座)

【施策2】「社会性を高める学習の推進」

- ・5事業 (A: 3, B: 2) ⇒うち新規事業 1事業

<重点事業> 事業番号10 生活課題解決型講座の充実

(指標名: 生活課題解決型講座受講者数)

平成29年度 (基準値)	平成30年度	令和元年度		評価	令和4年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
2,676人	2,677人	2,532人	(2,725人)	B	(2,800人)

【施策3】「今日的課題に対応した取組の推進」

- ・8事業 (A: 6, B: 2) ⇒うち新規事業 4事業

<重点事業> 事業番号15 様々な困難を有する人の学習活動への支援 (新規事業)

(指標名: 様々な困難を有する人への学習提供数)

平成29年度 (基準値)	平成30年度	令和元年度		評価	令和4年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
3回	6回	7回	(5回)	A	(10回)

《基本目標 1 の評価》

全 25 事業中 16 事業が A (順調), 8 事業が B (概ね順調) であり, 基本目標 1 全体としては順調である。しかし, 施策 1 の重点事業である事業番号 2 「ICT に対応した学習の推進」について, 令和元年度には本課で動画を作成し配信したところではあるが, 動画の内容や配信方法の検討, 動画の作成などに時間を要したため, 実績が 1 講座で C (順調でない) となった。

- ・基本目標 2 地域・学校・家庭が相互に連携・協力し, 地域全体で学び合い育ち合う教育活動に取り組んでいます

【施策 4】「家庭教育支援の充実」

- ・ 4 事業 (A : 1, B : 2, C : 1) ⇒うち新規事業 2 事業

＜重点事業＞ 事業番号 22 家庭教育支援講座の充実

(指標名 : 家庭教育支援に係る講座等の実施回数)

平成 29 年度 (基準値)	平成 30 年度	令和元年度		評価	令和 4 年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
43 回	45 回	43 回	(47 回)	B	(60 回)

【施策 5】「地域と学校の連携・協働による教育活動の充実」

- ・ 3 事業 (A : 2, B : 1) ⇒新規なし

＜重点事業＞ 事業番号 26 魅力ある学校づくり地域協議会活動の充実

(指標名 : 魅力ある学校づくり地域協議会による学校教育支援活動数)

平成 29 年度 (基準値)	平成 30 年度	令和元年度		評価	令和 4 年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
929 回	912 回	1,044 回	(935 回)	A	(950 回)

【施策 6】「子どもも大人もともに学び育つ教育活動の充実」

- ・ 6 事業 (A : 1, B : 4, E : 1) ⇒うち新規事業 2 事業

＜重点事業＞ 事業番号 29 宮っ子ステーション事業の充実

(指標名 : 宮っ子ステーション実施校区数)

平成 29 年度 (基準値)	平成 30 年度	令和元年度		評価	令和 4 年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
52 校区	53 校区	54 校区	(57 校区)	B	(67 校区)

《基本目標 2 の評価》

全 13 事業中 4 事業が A (順調), 7 事業が B (概ね順調) であり, 基本目標 2 全体としては概ね順調である。しかし, 施策 4 の事業番号 24 「訪問型家庭教育支援の仕組みづくり」については, 関係課が行う 3 歳児健診未受診家庭への訪問事業と連携して対象家庭を抽出し, 訪問型家庭教育支援の情報提供を行ったが, 対象家庭が少なく希望者もいなかったことから C (順調でない) となった。また, 施策 6 の事業番号 30 「学校を場とした地域の交流促進」については, 令和 3 年度からの実施に向け事業の進め方を検討しており E (検討中) となった。

- ・基本目標3 多様な主体や人がつながりを深め、様々な場面で学んだ成果を生かして活動しています

【施策7】「多様な主体による学習機会の提供」

- ・8事業（A：4，B：4） ⇒うち新規事業 2事業

＜重点事業＞ 事業番号 再(16)NPO・大学・企業等と連携した学習の推進(新規事業)
 (指標名：企業等と連携した講座開催数)

平成29年度 (基準値)	平成30年度	令和元年度		評価	令和4年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
30回	44回	47回	(34回)	A	(40回)

【施策8】「学習活動を支える人材の育成」

- ・5事業（A：3，B：2） ⇒うち新規事業 2事業

＜重点事業＞ 事業番号 再(23)家庭教育支援活動者の育成(新規事業)
 (指標名：家庭教育支援活動者数)

平成29年度 (基準値)	平成30年度	令和元年度		評価	令和4年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
-	27人	29人	(25人)	A	(50人)

【施策9】「郷土愛や地域理解を促進する取組の推進」

- ・7事業（A：2，B：4，C：1） ⇒うち新規事業 2事業

＜重点事業＞ 事業番号 41 地域学講座の充実
 (指標名：地域学講座の受講者数)

平成29年度 (基準値)	平成30年度	令和元年度		評価	令和4年度 (目標値)
		実績	(目標値)		
700人	825人	775人	(740人)	A	(800人)

《基本目標3の評価》

全20事業中9事業がA(順調)、10事業がB(概ね順調)であり、重点事業は全てA評価であるなど、基本目標3全体としては概ね順調である。しかし、施策9の事業番号42「外国人住民に向けた地域理解促進」については、令和2年3月に外国人住民を対象とした講座の実施を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、講座を中止とする判断をしたためC評価(順調でない)となった。

(2) 計画全体の評価と今後の取組方針

①令和元年度の全体評価

※（ ）は重点事業の内数

目標	施策名	事業数	事業の進捗度					新規
			A	B	C	D	E	
I	1 主体的な学習活動への支援	12	6	5(1)	1(1)	-	-	2
	2 社会性を高める学習の推進	5	3	2(1)	-	-	-	1
	3 今日の課題に対応した取組の推進	8	6(1)	2	-	-	-	4
II	4 家庭教育支援の充実	4	1	2(1)	1	-	-	2
	5 地域と学校の連携・協働による教育活動の充実	3	2(1)	1	-	-	-	-
	6 子どもも大人もともに学び育つ教育活動の充実	6	1	4(1)	-	-	1	2
III	7 多様な主体による学習機会の提供	8	4(1)	4	-	-	-	2
	8 学習活動を支える人材の育成	5	3(1)	2	-	-	-	2
	9 郷土愛や地域理解を促進する取組の推進	7	2(1)	4	1	-	-	2
合計		58	28(5)	26(4)	3(1)	0	1	17
(参考)平成30年度の評価		58	31(5)	20(4)	2(1)	0	5	17

- ・計画全体としては、関係各課の着実な事業の推進により約半数の事業の進捗がA評価、B評価の事業も含めると9割以上となり、概ね順調である。
- ・C評価について、平成30年度にC評価だった2事業のうち1事業は、令和元年度でA評価に転じたものの、平成30年度にE評価だった5事業のうち2事業が令和元年度にC評価となったため、3事業と増加した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、2月、3月は中止とした事業も多く、C評価となった事業番号42「外国人住民に向けた地域理解促進」を始め、多くの事業の利用者数や講座数などの実績に影響が出た。

②今後の取組方針

【計画全体】

- ・「順調」、「概ね順調」の進捗が9割以上を占めることから、各事業において今後の課題や方向性などを明確にしながら、引き続き目標の達成に向けて着実な事業の推進に取り組んでいく。
- ・新型コロナウイルスへの対応は令和2年度も続いており、各事業の進捗に大きな影響を与えていることから、感染症の状況や「新しい生活様式」を踏まえ、適切な対応をとりながら事業を進めていくとともに、ICTの活用など事業実施の工夫を検討しながら取り組んでいく。

【C評価の事業】

・事業番号2「ICTに対応した学習の推進」

⇒ 今後の継続的かつ多様な動画の配信や質の向上に向けて、大学等の専門的な技術を有する機関との連携について検討するとともに、新型コロナウイルスに伴う外出自粛なども踏まえ、様々な講座の動画配信による学習機会の提供についても積極的に検討していく。

・事業番号24「訪問型家庭教育支援の仕組みづくり」

⇒ 令和2年度からは、令和元年度の取り組みに加え、関係課が新たに実施する「未就園児（満4歳）全戸訪問」事業と連携する。新たな連携においては、連携事業の訪問結果に基づき、関係課との協議により対象家庭を把握し、訪問を実施できるよう、手法等を検証しながら取り組んでいく。

・事業番号42「外国人住民に向けた地域理解促進」

⇒ 令和2年3月21日に外国人住民を対象として開催を予定していた「地域の防災」をテーマにした講座について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら再度関係課と実施時期などを調整し、外国人住民の地域理解に取り組んでいく。

調査表

別紙

基本目標	施策	番号	重点	新規	事業名	担当課	事業の内容	活動指標名と目標値及び実績							指標設定の考え方	事業の進捗	今後の課題と対応の方向性	担当者連絡先	
								活動指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3					R4
基本目標Ⅰ 一人ひとりが自己の実現や生活の向上・地域社会の発展に向けて主体的に学習活動に取り組んでいます。	施策1 主体的な学習活動への支援	1	○		生涯学習センター等における学習機会の充実	生涯学習課	市民一人ひとりが学びを通して人とつながり、豊かな人生を送れるよう、市民ニーズに応じた学びの機会や場を提供することや、土日・夜間の講座開催など、より参加しやすい環境整備に取り組むことにより、全ての市民の事業への参加を促進する。	生涯学習センター等の利用者数(千人)	目標値		1,790	1,792	1,795	1,797	1,800	生涯学習センター、人材かがやきセンター、図書館の講座受講者数、施設利用者数等 R4目標数に向けて、各年利用者数を段階的に増やす。	B 概ね順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から利用者が減少しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、事業の推進にあたっては、市民の学習意欲を促す多様な講座を実施するとともに、市民が交流・活動する場として、施設を利用するきっかけづくりや環境づくりに取り組む。	田井 2678
		2	○	○	ICTに対応した学習の推進	生涯学習課	ICTの進展に伴う市民の社会生活の変容に対応するため、情報機器を介した講座の提供など、時間や場所を問わずに学べる環境を整えることで、主に生涯学習センターの利用が少ない若年層等の主体的な学習活動や生涯学習事業への関心を持つきっかけを創出するとともに、主に高齢者や子育て世代等を対象とした、情報機器の取り扱いやインターネットの安全な利用方法など、情報技術を安全に活用し生活をより豊かにするための講座を実施する。	ICTを活用し提供した講座数(講座)	目標値		1	3	5	7	10	情報機器を介して提供する講座数 R4に10講座の提供を目標とする。	C 順調でない	大人のモラル育成講座「コドモのセメン」についての動画を作成し、YouTubeでの配信やホームページへの掲載を行ったが1講座の配信に留まった。今後は、より多くの動画の配信に向け、引き続き、動画の効果的な内容やSNSを活用した配信方法などの検討を進めるとともに、大学等との連携により質が高く継続的な動画の配信を検討するなど、市民がいつでもどこでも学べる環境づくりの推進に取り組む。	田井 2678
		3	○		健康づくりを支援する取組の充実	生涯学習課 高齢福祉課	市民一人ひとりが、健康で生きがいのある生活を送れるよう、各生涯学習センターにおいて、生活習慣の改善や楽しみながら継続できる運動に関する講座の開催、介護予防に取り組む自主グループの活動支援など、高齢者を中心とした健康づくりを支援する取組の充実を図る。	生涯学習センターにおける健康づくり講座の実施回数(回)	目標値		33	34	35	36	38	「健康」に分類される講座の開催数 R4年度に20%増の38回の開催を目指す。	A 順調	生涯学習センターにおける、高齢者を対象とした健康づくりの講座を実施するとともに、受講生の継続した健康づくりを推進するため、自主学習グループの結成を促し、活動を支援する。	我姪 2678
		4			学習情報提供事業・学習相談事業の充実	生涯学習課	市民一人ひとりが自分にあった学びの機会や場を得られるよう、提供する情報の充実を図るとともに、市民に有用な学習情報提供の仕組みづくり等に取り組む。また、学習相談や支援を必要とする市民が、最も適した学習等を選択できるようにするため、生涯学習指導員を配置して、学習相談を実施する。	マナビス登録件数(講座、イベント、施設、団体、人材バンク(講師・地域の担い手))(件)	目標値		5,150	5,190	5,235	5,275	5,320	生涯学習情報提供システムを通して学びを得た人が、「学びを生かせる場」として「学びをつなぐ場」として活躍することで、市民の主体的な生涯学習活動を活性化し、更なる充実を図っていく。	A 順調	市民一人一人が個性を發揮し、生きがいのある豊かな人生を支えるために、幅広い情報の収集と継続的な学びの情報提供に努める。また、令和2年度のシステム更新については、「学習者」と「学習機会」や「学習者」と「活動の場」をつなぐ機能の充実に向け、内容を検討する。	古谷 2679
		5			宇都宮市民大学の充実	生涯学習課	市民の生涯学習における高度で専門的な学習要求に応え、学習機会を提供するとともに、学んだ市民がその成果を地域に還元することで、地域社会の活性化や持続的発展が図れることを目的とし、人間性を培う深い教養を身につけ、変化の激しい社会に対応した豊かな市民生活に資するとともに、地域社会の一員であることを自覚し、自立した市民を育てていくために必要な講座の充実を図る。	市民大学受講者数(人)	目標値		630	700	700	700	700	専門講座の過去5年間の平均値680名を上回る700名を目指す。	B 概ね順調	本市の生涯学習事業の中で唯一の有料講座として、心豊かに市民生活を送るための教養講座や、郷土愛を育む地域の文化・歴史講座など、市民の知的好奇心を満たし、生きがいや精神的な豊かさなど市民生活に潤いを与える学習機会の提供に重点的に取り組む。また、高等教育機関との連携による、高度で専門的な内容で講座を実施するとともに、多様化する市民ニーズへの対応や、社会的課題、旬の話題を積極的に取り入れるなど、幅広い学習内容で展開することにより受講者満足度の向上や、新規受講者の獲得を図る。	高田 632-6332
		6			地域教育メッセの充実	生涯学習課	学んだことを生かして現在地域で活動を行っている、または、これから行う意欲のある市民活動団体や自主学習グループと市民が交流を通して活動紹介・情報交換をし、今後の活動の活性化や機会づくりの場とするために「地域教育メッセ」を実施する。	人づくりフォーラムの来場者数(人)	目標値		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	一体的に開催している人づくりフォーラムの来場者数を、高い水準で継続させる。	A 順調	地域教育メッセの実施において、開催目的の方向性が一致する、社会総ぐるみによる人づくりを目的とした「うつのみや人づくりフォーラム」との同時開催を継続することが効果的であることから、関係課との更なる連携を図り、円滑な運営に努める。また、出展団体等の十分な展示スペースの確保に努めるとともに、出展団体と市民が交流しながら活動紹介や情報交換ができるよう、事業内容の充実にも努めていく。	佐藤 2674
		7			高齢者の生きがいづくりの推進	生涯学習課 高齢福祉課	高齢者の生きがいづくりを促進し、心身ともに健康で充実した高齢期を過ごせるよう、生涯学習センターや老人福祉センターにおいて、健康づくりや趣味の講座の開催、看護師による健康相談などを実施する。	生涯学習センター講座における60歳以上の受講者数(人)	目標値		2,870	2,900	2,930	2,960	3,000	60歳以上の受講者数を段階的に増やし、R4年度に3,000人を目指す。(約5%増)	B 概ね順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から受講者や利用者が減少しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、事業の実施にあたっては、生涯学習センター及び老人福祉センターにおいて高齢者が利用及び参加したくなる魅力的な各種事業を実施することで、高齢者の生きがいづくりに資する取組を推進する。	田井 2678
					老人福祉センター延べ利用者数(千人)	目標値		264	277	290	303	316	「にっこり安心プラン」に基づき、毎年13千人の増を見込む。						
		8			読書活動の充実	中央図書館	市民の誰もが気軽にかつ快適に図書館を利用することができ、生涯にわたり読書活動に親しみ、自主的に学習活動に取り組むことができるよう、ソフト・ハード両面から読書環境の充実を図る。	図書館利用者数(人)	目標値		945,200	954,500	964,200	973,500	983,600	貸出人数、講座等参加人数、貸館利用人数、インターネット利用件数の合計 過去の増減率から目標値を設定	A 順調	市民一人ひとりが読書活動に親しむためには、本を読まないあるいは図書館を利用したことがない市民への働きかけが必要であることから、市民の様々な状況・ニーズを捉えた資料・情報の更なる充実、読書機会の提供の充実、関係機関との連携による事業の充実に取り組む。	戸村 636-0231
		8-1			図書館におけるICTの導入の促進	中央図書館	読書環境の充実を図るとともに、市民の読書ニーズに応えるため、高度情報化に対応したデジタル情報及びインターネット情報提供の強化や、蔵書管理の効率化に資する情報通信技術(ICT)の導入を促進するとともに、デジタルアーカイブの推進や、電子図書の導入検討も進めていく。	図書館におけるインターネット利用数(人)	目標値		84,000	86,000	88,000	90,000	103,500	図書館PC(利用申請)及び無線LAN(アクセスログ) 過去1年間の増加率で目標値を設定	A 順調	市民が読書活動に親しむためには、情報通信技術(ICT)の進展に伴う資料の電子化など、情報通信技術活用への対応が必要であることから、劣化が著しい地域資料のデジタル化・アーカイブ化の推進や地域情報収集システムの更なる利活用に努めるなど、ICTを活用したサービスの充実に取り組む。	戸村 636-0231
8-2			子ども読書活動の推進	中央図書館	読書活動を通じ、子どもたちが、人生をより豊かに生きる力を身に付けられるよう、小中学生への読書支援を継続する一方、読書離れが続く高校生に対して、将来へと繋がる柔軟な考え方や生き方を培う読書の重要性を発信し、読書推進の充実を図る。	児童書の貸出冊数(千冊)	目標値		1,598,000	1,598,500	1,599,000	1,599,500	1,600,000	過去の増減率から目標値を設定	B 概ね順調	子どもが継続的に読書に親しむためには、家庭へのはたらきかけや子どもの読書に関わる人材の確保が重要であることから、読書機会の格差解消や子どもの読書活動に携わるボランティアの確保等に取り組む。すべての子どもが読書に親しめる機会の充実を図るとともに、社会情勢にあわせたサービス提供に努める。	三田 636-0231		
8-3			図書館の環境整備の推進	中央図書館	全ての市民が安全・快適に図書館を利用できるようにするため、また施設・設備の機能向上を図るため、計画的に改修等を行うとともに、効果的・効率的な管理運営に向け体制の充実を図る。	図書館の読書環境に関する利用者満足度(%)	目標値		80	80	80	80	81	毎年10月に各図書館で実施している利用者アンケートの「施設・設備の満足度」 過去4年の平均の割合で目標値を設定	A 順調	施設の老朽化への対応やユニバーサルデザインへの配慮、今後求められる図書館機能や市民ニーズを踏まえ、図書館施設の計画的な改修、整備を行う。また、管理運営体制の充実に向けて、民間活力の導入を含めて検討を行い、適切に管理運営体制を構築するとともに市民ニーズへの対応や将来にわたり安定した図書館サービスを提供するための職員体制の整備、財源確保に向けた取組を進める。	近藤 636-0231		
9			図書館レファレンスサービスの利用促進	中央図書館	市民の主体的学習活動や課題解決に役立つ資料や情報を提供するため、レファレンス事例のデータベースやパスファインダーを作成するとともに、関係機関と連携して市民大学や地域学関連講座等の際、テーマに沿った資料の選書・リスト作成を行いレファレンスサービスの利用促進を図る。	レファレンスに対する利用者満足度(%)	目標値		100	100	100	100	100	利用者アンケート レファレンスサービスを利用された方の満足度100%を目指す	B 概ね順調	市民や地域が抱える課題解決の支援には、様々な市民ニーズや今日的課題に対応できるサービスの充実が重要であることから、引き続きレファレンス事例集の整理・公開を進めるほか、ブックリストの作成・提供を行うなど、更なるサービスの充実と情報発信に取り組む。	戸村 636-0231		

調査表

別紙

基本目標	施策	番号	重点	新規	事業名	担当課	事業の内容	活動指標名と目標値及び実績							指標設定の考え方	事業の進捗	今後の課題と対応の方向性	担当者連絡先		
								活動指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3					R4	
基本目標Ⅰ 一人ひとりが自己の実現や生活の向上・地域社会の発展に向けて主体的に学習活動に取り組んでいます。	施策2 社会性を高める学習の推進	10	○		生活課題解決型講座の充実	生涯学習課	市民が学びを通じて自らの生活を改善し、より良い豊かな人生が送れるよう、生涯学習センター等において実施してきた、具体的かつ身近な生活課題の解決に資する講座の充実を図る。	生活課題解決型講座受講者数(人)	目標値		2,700	2,725	2,750	2,775	2,800	5年間で受講者数を5%程度増加させる。(25人/年)	B 概ね順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から受講者が減少しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、生活課題に関する講座の実施にあたっては、地域の課題や市民ニーズ、社会的な関心の高まりなどを踏まえ、内容の充実を図る。	田井2678	
		11	○		大学生等の参画による多世代交流の推進	生涯学習課	子どもたちの社会性向上や実践的態度の習得を目指し、関係機関や大学等と連携し、子どもの体験活動に大学生等が参画することで、子ども・大学生・指導者等の多世代交流の機会を創出する。	大学生等が参画した子どもの体験活動実施回数(回)	目標値			1	1	2	3	大学生等が企画段階から実施まで参画した回数	A 順調	市内の各大学と連携し、絵画やものづくりなどの体験活動を通して大学生等と子どもの交流機会を創出しており、今後も各大学と連携し、専門性を生かした多様な体験活動を実施するとともに、大学生の参画による多世代交流の機会を創出していく。	田井2678	
		12			コミュニケーション力向上学習の推進	生涯学習課	家庭や地域、職場など、日常生活の中で良好な人間関係を築き、各コミュニティ内での会話、情報交換による学びや気づきを促すため、グループワークや参加者同士の意見交換など、参加交流型の学習を通じたコミュニケーション力の向上に資する学習機会の充実を図る。	参加交流型学習を取り入れた講座実施回数(回)	目標値		48	50	53	56	60	生涯学習センター、人材かがやきセンターにおいて実施された参加交流型学習による講座の実施回数	A 順調	コミュニケーションをテーマに講座を実施するだけでなく、様々な講座で参加交流型学習を積極的に取り入れることにより、受講者のコミュニケーション力の向上を図るとともに、受講者同士のつながりを深め、活動につながるきっかけを創出していく。	田井2678	
		13		○		子どもの体験活動・体験学習機会の充実	子ども未来課 生涯学習課	子どもたちが体験活動を通して、社会性の向上を目指すとともに、自ら学び、自ら考える力を養うため、商店街の実際の店舗等において職業体験を行う「キッズみや」や、各生涯学習センター・青少年活動センター等において行われる、自然体験ものづくりや野外体験活動、科学実験などの体験学習機会の充実を図る。	キッズみやや参加者数(人)	目標値		260	270	280	290	300	5年間で参加者数を20%増加させる。(10人/年)	B 概ね順調	子どもの体験活動を促進するため、職業体験キッズみやについては、参加希望者の受入の拡大に向け、商店街との協力体制を維持し、引率ボランティアなどの確保に努める。青少年活動センターについては、幅広い世代の青少年の自主活動・交流活動の促進や教養向上に向けた事業を通じて体験活動の充実を図っていく。また、生涯学習センターにおける青少年対象講座については、今日的課題に対応した講座など、更に内容の充実を図りながら、より多くの青少年が参加できる学習環境を提供するとともに、多様な団体との連携についても検討していく。	川村2344
									生涯学習センターにおける青少年対象講座実施回数(回)	目標値		88	91	94	97	100	実施回数年間100回(約20%増)を目標とし、段階的に増加させる。			田井2678
		14			大人に対する人づくり啓発事業の実施	教育企画課	本市の人づくりに対する意識の高揚を図るとともに、各ライフステージにおける現状や課題を押しながら、「学び」を通じた人づくりの推進に向け、保護者が集まる機会や事業所等における出前講座や人づくりフォーラムの実施、企業等に対する宮っ子の誓いの普及啓発を行う。さらに、市全体で共有する人づくりの目標を策定し、既存の団体や活動との連携を図りながら、市民一人ひとりの具体的な活動につなげられるよう普及啓発を行う。	人づくりフォーラムの来場者数	目標値		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	多くの方に人づくりの取組を知ってもらい社会総ぐるみによる人づくりを推進するための、人づくりフォーラム来場者数を、高い水準で継続させる。	A 順調	市民一人ひとりが主体的に活動し、家庭や地域、学校、企業、行政が連携協力した社会総ぐるみによる人づくりを推進するため、「うつのみや人づくりフォーラム」の事業内容の充実を図るとともに、大人の行動規範となる「子どもの手本となる50の言葉」を活用した効果的な取組やさらなる周知啓発の手法等を検討していく。	加藤2707	
		15	○	○	様々な困難を有する人の学習活動への支援	生涯学習課 中央図書館	高齢者や障がいのある人、経済的・家庭的な困難を有する人など、生涯学習センターや図書館等での学習活動に参加することが困難な人が、継続して学習し、生きがいのある豊かな人生を送ることができるよう、あらゆる人々への学びの機会や場を提供する。	様々な困難を有する人への学習提供数(回)	目標値		4	5	6	8	10	生涯学習課及び図書館が、福祉施設等へ向けて学習を提供した回数既に実施している図書館アウトリーチサービスに加え、様々な学習を段階的に追加していく。	A 順調	学習活動への参加が困難な市民のニーズや各施設の状況を把握し、利用者のニーズに合わせた学習内容や学習機会の提供を検討していくとともに、より多くの対象者への支援ができるよう、関係機関や施設等との調整を図っていく。	植木2677	
		再(2)	○		ICTに対応した学習の推進	生涯学習課	ICTの進展に伴う市民の社会生活の変容に対応するため、情報機器を介した講座の提供など、時間や場所を問わずに学べる環境を整えることで、主に生涯学習センターの利用が少ない若年層等の主体的な学習活動や生涯学習事業への関心を持つきっかけを創出するとともに、主に高齢者や子育て世代等を対象とした、情報機器の取り扱いやインターネットの安全な利用方法など、情報技術を安全に活用し生活をより豊かにするための講座を実施する。	ICT化への対応に係る講座数(講座)	目標値		4	6	8	10	12	生涯学習センター等で開催するICTに関連する内容の講座数各年度2センターで新たに実施する。	B 概ね順調	益々進展する情報化社会の中で、情報格差は社会的な課題であることから、多様な情報技術や情報機器を安全かつ適切に活用するための学習機会を提供していく。また、学習機会の提供にあたっては、ICT環境の整備が不可欠であることから、生涯学習センター等のICT環境の整備にも取り組んでいく。	田井2678	
		16	○		NPO・大学・企業等と連携した学習の推進	生涯学習課	企業等と連携した学習機会を提供することにより、企業等が持つ最新の技術や情報、ノウハウなどの教育力の活用を推進するとともに、企業等と地域や学習者をつなぎ付け、学習した成果を活用し活躍する場の拡大を図る。	企業等と連携した講座開催数(講座)	目標値		32	34	36	38	40	生涯学習センター、人材かがやきセンター等において企業等と連携し実施した講座数	A 順調	企業等の持つノウハウや最新技術を最大限活用するとともに、連携した学習を継続して推進していくため、本市の目的と企業等の目的をすり合わせながら講座を企画するなど、緊密な連携を図る。また、講座を通して学習者が企業等と結びつき、つながりを生かして活躍の場を広げることができるよう内容の充実を図る。	植木2677	
		17	○		学び直しの支援	生涯学習課	社会の変化に対応するためのスキルアップや再就職等に向けた学び直しを支援するため、大学等の高等教育機関が実施する公開講座等の情報提供を行うほか、高等教育機関と連携し、社会人や高齢者等の学び直しの機会の拡充を図る。	社会人の学び直しに係る学習機会の拡充数(回)	目標値			1	2	3	5	学び直しの機会を提供する企業や大学等と連携し、土日や夜間などの学習機会を提供した回数	A 順調	学び直しにおいては、専門的な学習が必要となることから、高等教育機関等から様々な学習情報を収集し、市ホームページ上で情報提供を行うことで、市民の学び直しの機会の拡充を図る。また、今後、学び直しの機会を提供する企業・大学等と連携した学び直しの機会の拡充を検討していく。	植木2677	
		18			人権教育の推進	生涯学習課 男女共同参画課	ヘイトスピーチやLGBT、いじめ、虐待等、人権が市民一人ひとりの身近な問題であるとの認識を広め、お互いを尊重し合って生きることのできる地域社会を構築するため、イベントや講座等を通して、人権意識についての啓発・学習機会を提供する。	生涯学習センターにおける人権に関する講座実施回数(回)	目標値		36	37	38	39	40	生涯学習センター講座のうち、男女共同参画や、高齢者・障がい者・子ども・LGBT・外国人などの人権擁護に資する講座の実施回数段階的な増加を目指す。	A 順調	各生涯学習センターの講座担当者に人権研修への参加を促し、人権に関する講座の充実を図るとともに、児童や保護者への参加の面で各学校とも連携を図るなど、継続的な事業実施に取り組んでいく。実施にあたっては、より多くの方に参加してもらえる学習テーマの選定や実施手法、周知の方法などに工夫が必要であり、関係機関と連携して検討する。	植木2677	
		19			超高齢社会に対応した学習の推進	生涯学習課 高齢福祉課	介護保険や医療制度など、高齢者が必要とするサービスや、知っていること役立つ新しい情報などについて、各種講座や講演会を開催することにより、超高齢社会において必要な学習を推進する。	出前保健福祉講座の実施回数(回)	目標値		100	100	100	100	100	「にっこり安心プラン」に基づき、毎年100回の開催を目標とする。	A 順調	「保健と福祉の出前講座」実施と併せて、生涯学習センター等における講座や講演会等を通して、超高齢化に対応するために必要な情報が、必要とする人に届くよう学習機会の充実を図る。	田井2678	
		20			多文化共生に向けた教育の推進	生涯学習課 国際交流プラザ	外国人住民が増加している状況を受け、言葉や生活習慣の違いなど互いの文化的違いを認め合い、地域の一員として共に生き、共に支え合う意識を醸成するため、生涯学習センター等における、国際交流や多文化共生に関する学習機会の提供を推進する。	国際理解・多文化共生に係る講座実施回数(回)	目標値		34	35	36	37	38	生涯学習センター及び国際交流プラザと地域コミュニティセンターの開催での実施回数を毎年1回ずつ増やすことを目標とする。	B 概ね順調	国際交流プラザ等の関係機関と連携し、市民の国際理解・多文化共生について意識醸成を図る講座を実施する。実施にあたっては、外国の料理や文化を知る講座だけでなく、外国人と日本人が交流する機会を創出するなど、参加者が異文化をより身近なものとしての理解できるよう実施手法を工夫する。	植木2677	
		21			ワーク・ライフ・バランスの理解に向けた啓発事業の実施	男女共同参画課	男女が共に仕事や家庭生活などにバランス良く参画できる社会を目指し、働き方の見直しや家庭・地域への参画促進のため、仕事と育児・介護等の両立や男性の家庭参画、女性リーダー養成など講座メニューの充実を図るとともに、仕事と生活の調和に向けた普及啓発を行う。	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の実施回数(回)	目標値		7	7	7	7	7	男女センターアールにおけるワーク・ライフ・バランスに関する講座を実施していく。	A 順調	男女が共に仕事や家庭生活などにバランス良く参画できる社会を目指し、働き方の見直しや仕事と育児・介護等の両立や男性の家庭参画など、受講者のニーズを踏まえながら、講座メニューの充実を図るとともに、周知の一層の強化に取り組んでいく。	林636-4075	

調査表

別紙

基本目標	施策	番号	重点	新規	事業名	担当課	事業の内容	活動指標名と目標値及び実績							指標設定の考え方	事業の進捗	今後の課題と対応の方向性	担当者連絡先	
								活動指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3					R4
基本目標Ⅱ 地域・学校・家庭が相互に連携・協力し、地域全体で学び合い育ち合う教育活動に取り組んでいます。	施策4 家庭教育支援の充実	22	○		家庭教育支援講座の充実	生涯学習課	子育てをする家庭の家庭教育に対する意識の高揚を図るとともに、親力の向上を図るため、保護者の気づきを促す講座や親子双方の育ちを支援するための講座などについて、地域で育成した人材を活用し、充実を図る。	家庭教育支援に係る講座等の実施回数(回)	目標値		47	47	57	57	60	生涯学習センター及び人材がやきセンターにおける家庭教育支援に関する講座を、段階的に増加を見込む。	B 概ね順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から実施回数が増加しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、家庭教育支援講座の更なる充実を図るため、子育て世代がもつ悩みや求めるニーズなどを捉えた学習テーマの設定及び参加者の満足度の高い参加型学習を地域人材や企業等と連携して実施など、内容の充実に努める。	若林 2648
		23	○		家庭教育支援活動者の育成	生涯学習課	子育てをする家庭の教育力向上を目指し、きめ細かな支援を行うため、家庭教育サポーターと親学習プログラム指導者を統合し、地域における家庭教育支援の活動者として育成する。	家庭教育支援活動者数(人)	目標値		25	25	30	40	50	R4年度には、登録者数を、市内の各中学校(25校)区につき、2名の配置を目指す。	A 順調	今後も引き続き、親学出前講座における連携講座の実施や新規プログラムの協働作成、地域における活動支援等を通して、活動機会の創出や活動意欲の喚起につなげる。また、研修会の定期的な開催により、家庭教育支援活動に必要な知識や技能の習得を図りながら、情報誌等を活用した家庭教育支援活動者の周知及び募集も行き、新規活動者の確保及び育成も行う。	若林 2648
		24	○		訪問型家庭教育支援の仕組みづくり	生涯学習課	地域ぐるみで親子の育ちを支え、家庭の教育力の向上を図るため、関係機関と連携して子育てをする家庭等に向向など、きめ細かな家庭教育支援の仕組みづくりに取り組む。	訪問型家庭教育支援家庭訪問家庭数(回)	目標値		20	25	35	55		関係各課との連携及び情報提供をもとに、対象者層を拡充しながら実施する。	C 順調でない	令和元年度から、関係課の既存訪問事業と連携した事業の周知を開始したが、本事業の周知対象家庭が少なかったことや、申し込みによる実施であるため、訪問には至らなかった。そのため、令和2年度は、令和元年度の取り組みに加え、関係課が新たに実施する未就園4歳児全戸訪問事業とも連携し、関係課との協議により対象家庭を把握するなど、より円滑に支援を必要とする家庭への訪問につながる実施手法について、検証しながら取り組む。	若林 2648
		25			「親学」の推進	生涯学習課	家庭教育に対する意識の高揚や親力の向上を図るため、保護者が集まる機会を捉えた親学に関する講話等の実施や、より多くの市民を対象とした情報誌の発行などを通し、子育てに必要な知識や子どもとの関わり方などを伝える。	親学出前講座の実施回数(回)	目標値		130	135	140	145	150	就学時健康診断、企業内研修等での親学出前講座の実施を推進していく。	B 概ね順調	人づくりに関する重要な役割を担う家庭の教育力向上を図るため、親学出前講座や情報誌の発行を通して学習機会の充実を図っていく。また、より多くの親が集まる機会を捉えた親学の実施に向けて、保育園や幼稚園、学校等、小規模保育所や子どもの家、宇都宮市PTA連合会や企業など関係団体との連携を強化し、親学出前講座の活用に関する周知に努める。	若林 2648
	施策5 地域にとよめる校教の連携・協働の充実	26	○		魅力ある学校づくり地域協議会活動の充実	生涯学習課 学校教育課	地域の実情に応じて「魅力ある学校づくり地域協議会」が活動を円滑に実施するとともに、学校運営への参画機能の強化を図るため、コーディネーターの育成や「魅力ある学校づくり地域協議会」の組織強化に取り組む。	魅力ある学校づくり地域協議会による学校教育支援活動回数(回)	目標値		930	935	940	945	950	地域コーディネーターの複数配置促進や、研修内容の情報共有や先進事例の紹介等により、協議会活動の更なる活性化を図っていく。	A 順調	「魅力ある学校づくり地域協議会」の活動を支援することを通して、地域の教育力を生かした「学校教育の充実」と地域ぐるみでの子育てによる「家庭・地域の教育力向上」を図るとともに、「コミュニティ・スクール」を取り巻く国の動向を踏まえながら、「地域とともにある学校づくり」を推進する。「コミュニティ・スクール」の導入を見据えた、学校運営参画機能の強化や学習支援事業(地域未来塾)の導入推進に向けた活動支援に取り組む。	加藤 2679
		27			地域における学習支援活動の推進	生涯学習課	地域の中学生の学習習慣の定着のため、「魅力ある学校づくり地域協議会」が地域のニーズに応じて自主的に取り組む学習支援活動を支援する。	地域未来塾実施校数(校)	目標値		5	9	16	21	25	平成34年度に全25校区での実施を目標とし、年4～5校ずつの実施校拡大を目指し、各地域協議会を支援していく。	B 概ね順調	学校の授業時間外での学習機会の創出による、生徒の自主学習時間の増加や学習習慣の定着を図ることをねらいとして、「魅力ある学校づくり地域協議会」を通して、希望する全ての中学生に対し地域の教育力等を活かした学習支援(地域未来塾)の取組を推進していく。事業の実施にあたっては、地域、学校の意向を踏まえつつ、各地域協議会の自主性を尊重しながら、各地域の実情に応じて様々な実施手法により実施することとし、今後、できる限り多くの地域で実施されるよう取り組んでいく。	加藤 2679
		28			「街の先生」活動事業の推進	学校教育課	学校における様々な教育活動等に地域の教育力を導入し、地域と連携した教育を実践するため、各学校が、教育活動のねらいに即して登録者リストの中から支援等を要する活動内容に適した者を選び、「街の先生」として活用する。	街の先生支援人数(延べ人数)	目標値		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	支援内容(環境作り、安全確保、教育活動、部活動・クラブ活動、その他)ごとの支援人数を合計した数。過去5年以内の実績から現状維持を目指す。	A 順調	地域の教育力を生かした様々な教育活動を充実させるために、「街の先生」への登録を促進するとともに、各学校における活用を促進していく。	指導G 田村 2733
	施策6 子どもも大人もともに学び育つ教育活動の充実	29	○		宮っ子ステーション事業の充実	生涯学習課	放課後における児童の健やかな育成のため、「子どもの家」と「放課後子ども教室」を一体的に実施し、地域、学校等と連携して、児童の安全安心な居場所を設けるとともに、宮っ子ステーション実施校区の拡大など事業の充実を図る。	宮っ子ステーション実施校区数(校区)	目標値		53	57	61	64	67	全校実施に向け、計画的に実施校区を拡大していく。	B 概ね順調	未実施校区に対して、それぞれの立ち上げにあたっての課題を把握し、学校区ごとの実情に応じた立ち上げ支援を強化していく。実施校区に対して、学習支援やスポーツ・文化活動、交流活動などの活動内容の充実に向けた支援を継続する。子どもの家運営の法人格への移行後も放課後子ども教室が安定的に実施できるよう、子どもの家の運営体制の再構築に合わせて検討していく。	岩上 2651
		再(27)	○		地域における学習支援活動の推進	生涯学習課	地域の中学生の学習習慣の定着のため、「魅力ある学校づくり地域協議会」が地域のニーズに応じて自主的に取り組む学習支援活動を支援する。	地域未来塾実施校数(校)	目標値		5	9	16	21	25	平成34年度に全25校区での実施を目標とし、年4～5校ずつの実施校拡大を目指し、各地域協議会を支援していく。	B 概ね順調	学校の授業時間外での学習機会の創出による、生徒の自主学習時間の増加や学習習慣の定着を図ることをねらいとして、「魅力ある学校づくり地域協議会」を通して、希望する全ての中学生に対し地域の教育力等を活かした学習支援(地域未来塾)の取組を推進していく。事業の実施にあたっては、地域、学校の意向を踏まえつつ、各地域協議会の自主性を尊重しながら、各地域の実情に応じて様々な実施手法により実施することとし、今後、できる限り多くの地域で実施されるよう取り組んでいく。	加藤 2679
		30	○		学校を場とした地域の交流促進	生涯学習課	学校・家庭・地域をつなぎ、地域コミュニティの活性化を図るため、学校施設を、地域住民が集い、子どもたちと交流し学び合う「場」として活用する。	地域住民が集う「場」を設置した学校数(校)	目標値					1	2	R2年度までは、小中学校との調整や、運営方法の検討を行う。場の確保ができた学校から実施する。	E 検討中	学校教育や学校の警備等の施設管理への影響、地域住民の集いやすさなどを考慮していくとともに、地域コミュニティセンターや地域交流室など各学校の状況を踏まえながら、事業の進め方を今後も検討していく。	田井 2678
再(25)				「親学」の推進	生涯学習課	家庭教育に対する意識の高揚や親力の向上を図るため、保護者が集まる機会を捉えた親学に関する講話等の実施や、より多くの市民を対象とした情報誌の発行などを通し、子育てに必要な知識や子どもとの関わり方などを伝える。	親学出前講座の実施回数(回)	目標値		130	135	140	145	150	就学時健康診断、企業内研修等での親学出前講座の実施を推進していく。	B 概ね順調	人づくりに関する重要な役割を担う家庭の教育力向上を図るため、親学出前講座や情報誌の発行を通して学習機会の充実を図っていく。また、より多くの親が集まる機会を捉えた親学の実施に向けて、保育園や幼稚園、学校等、小規模保育所や子どもの家、宇都宮市PTA連合会や企業など関係団体との連携を強化し、親学出前講座の活用に関する周知に努める。	若林 2648	
再(14)			大人に対する人づくり啓発事業の実施	教育企画課	本市の人づくりに対する意識の高揚を図るとともに、各ライフステージにおける現状や課題を押しさえながら、「学び」を通じた人づくりの推進に向け、保護者が集まる機会や事業所等における出前講座や人づくりフォーラムの実施、企業等に対する宮っ子の誓いの普及啓発を行う。さらに、市全体で共有する人づくりの目標を策定し、既存の団体や活動との連携を図りながら、市民一人ひとりの具体的な活動につなげられるよう普及啓発を行う。	人づくりフォーラムの来場者数	目標値		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	多くの方に人づくりの取組を知ってもらい社会総ぐるみによる人づくりを推進するための、人づくりフォーラム来場者数を、高い水準で継続させる。	A 順調	市民一人ひとりが主体的に活動し、家庭や地域、学校、企業、行政が連携協力した社会総ぐるみによる人づくりを推進するため、「うつのみや人づくりフォーラム」の事業内容の充実を図るとともに、大人の行動規範となる「子どもの手本となる50の言葉」を活用した効果的な取組やさらなる周知啓発の手法等を検討していく。	加藤 2707		
31			子育てサロンの推進	保育課	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	子育てサロンの登録者数(人)	目標値		7,600	8,000	8,320	8,650	9,000	R4年度までに年平均5%の登録者の拡大を目指す。	B 概ね順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から登録者が減少しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、より多くの子育て家庭が気軽に来所し、遊びや交流ができ、子育て相談ができるよう広く周知を行うとともに、地域における子育て家庭のニーズを踏まえ、子育て支援の充実を図る。	佐藤 2391		

調査表

別紙

基本目標	施策	番号	重点	新規	事業名	担当課	事業の内容	活動指標名と目標値及び実績							指標設定の考え方	事業の進捗	今後の課題と対応の方向性	担当者連絡先
								活動指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3				
基本目標Ⅲ 多様な主体や人がつながりを深め、様々な場面で学んだ成果を生かして活動しています。	施策7 多様な主体による学習機会の提供	再(16)	○	○	NPO・大学・企業等と連携した学習の推進	生涯学習課	企業等と連携した学習機会を提供することにより、企業等が持つ最新の技術や情報、ノウハウなどの教育力の活用を推進するとともに、企業等と地域や学習者とを結び付け、学習した成果を活用し活躍する場の拡大を図る。	企業等と連携した講座開催数(講座)	目標値	32	34	36	38	40	生涯学習センター、人材かがやきセンター等において企業等と連携し実施した講座数	A 順調	企業等の持つノウハウや最新技術を最大限活用するとともに、連携した学習を継続して推進していくため、本市の目的と企業等の目的をすり合わせながら講座を企画するなど、緊密な連携を図る。また、講座を通して学習者が企業等と結びつき、つながりを生かして活躍の場を広げることができるよう内容の充実を図る。	植木2677
		32	○		学習成果を活用した講座等の推進	生涯学習課	講座を開催したい市民に、生涯学習センター等の部屋を提供するなど、自分の学んだ成果を積極的に生かして活動したい学生や社会人、高齢者等を支援する仕組みづくりに取り組む。	生涯学習センター等で市民が実施した講座数(講座)	目標値	1	3	5	7	9	希望する市民を、市が支援し実施した講座数各年2講座ずつ増やす。	A 順調	令和元年度から実施した市民の自主講座を支援する取組「宮の学び人レクチャー」について、より多様な講座を開催できるよう、よりよい場所や手法の検討を行い、事業の充実に取り組んでいく。	我蛙2678
		33			社会教育関係団体との連携	生涯学習課	地域における様々な教育活動を活性化するため、地域の社会教育活動の牽引役である社会教育関係団体との意見交換や共催事業の実施など緊密な連携を図る。	社会教育団体との連携事業数(事業)	目標値	8	9	9	10	10	市子連、市P連、青少年指導員会等と連携し実施した事業数	B 概ね順調	多様な学習活動や指導者育成、ボランティア活動などに取り組む社会教育関係団体との連携事業を継続的に実施し、幅広い事業を通して、地域における教育活動の活性化を図る。	植木2678
		再(6)			地域教育メッセの充実	生涯学習課	学んだことを生かして現在地域で活動を行っている、または、これから行う意欲のある市民活動団体や自主学習グループと市民が交流を通して活動紹介・情報交換をし、今後の活動の活性化や機会づくりの場とするために「地域教育メッセ」を実施する。	人づくりフォーラムの来場者数(人)	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	一体的に開催している人づくりフォーラムの来場者数を、高い水準で継続させる。	A 順調	地域教育メッセの実施において、開催目的の方向性が一致する、社会総ぐるみによる人づくりを目的とした「うつのみや人づくりフォーラム」との同時開催を継続することが効果的であることから、関係課との更なる連携を図り、円滑な運営に努める。また、出展団体等の十分な展示スペースの確保に努めるとともに、出展団体と市民が交流しながら活動紹介や情報交換ができるよう、事業内容の充実にも努めていく。	佐藤2674
		34			人材バンクの充実	生涯学習課 みんなでまちづくり課	多くの市民の参画による地域活動の活性化を図るため、生涯学習情報システム(マナビス)に新たに家庭教育支援活動者や地域における学習支援活動を行う支援員などを登録し、地域人材マッチング機能を有する人材バンクの更なる充実を図る。	人材バンクの登録件数(件)	目標値	5,100	5,200	5,300	5,400	5,500	マナビスに登録されている講座、施設、団体、イベント、講師、スタッフ数	A 順調	学んだ成果を生かしたい人材を支援するため、人材バンクの効果的な運用に引き続き取り組むとともに、令和2年度のシステム修正については、「学習者」と「学習機会」や「学習者」と「活動の場」をつなぐ機能の充実を図る。	古谷2679
		35			まちづくりセンター事業の実施	みんなでまちづくり課	地域活動団体や非営利活動団体、企業、行政が適切な役割分担のもと、各主体の連携体制構築やボランティア団体・NPO法人等の組織基盤強化など多様な支援を行うため、登録団体間の意見交換会やボランティア参加への後押しをする機会、各活動主体の自立化やまちづくり活動の活性化を図るための研修会の開催、多様な主体によるまちづくりシンポジウムの開催などを実施する。	まちづくりセンターの登録団体数(団体数)	目標値	280	285	290	295	300	まちづくりセンターの登録団体数について、過去の伸び率を考慮し設定	B 概ね順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から登録団体数が減少しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、市民協働のまちづくりの拠点施設として、まちづくりに関する相談、情報収集・発信、まちづくり活動団体の活動場所の提供、連携体制の構築、ボランティアやまちづくり活動への参加者の人材育成支援等、活動団体の運営に必要な支援や団体間の連携促進に取り組むことにより、NPOや企業等のまちづくりへの参加者を増やし、さらなる地域活力の維持・向上を図る。	鱈淵2287
		36			みやシニア活動センター事業の実施	高齢福祉課	豊富な知識や経験を持つシニア世代が、本市の進めるまちづくりや地域福祉の展開に一層活躍できるよう、相談窓口の開設や各種講座や交流会を企画実施するなど、第二の人生を健康でいきいきと暮らすことができるよう支援する。	みやシニア活動センター事業参加者延人数	目標値	8,200	9,200	10,400	11,700	13,200	今後も事業の充実を図りながら、事業参加者の増加を見込む。	B 概ね順調	ボランティア活動を支援するボランティアセンターや就労を支援するハローワーク等の高齢者の社会参加の機会につながる関係機関との連携を図りながら、多様化する高齢者のニーズに応じたライフスタイルづくりを総合的に支援していく。	廣野2368
37			地域スポーツクラブの育成支援	スポーツ振興課	子どもから高齢者まで、市民の誰もが、競技レベルや目的などに応じて、継続してスポーツに親しむことができるよう、地域住民が主体的に運営し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与する地域スポーツクラブの設立・運営を支援する。	地域スポーツクラブがカバーする地域数	目標値	10	14	20	25	30	市内全域に地域スポーツクラブがカバーされるよう設立を促進する。	B 概ね順調	地域スポーツクラブの設立にあたっては、発起人会・設立準備委員会の設置など、地域内の合意形成が必要不可欠であることから、スポーツ推進委員や地区団体をはじめ、まちづくり協議会や連合自治会への働きかけを行い、今後も、子どもからお年寄りまで幅広い世代が身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができるよう、地域に根差したスポーツクラブの設立・運営を支援する。	三ツ井2737		
施策8 学習活動を支える人材の育成	再(23)	○	○	家庭教育支援活動者の育成	生涯学習課	子育てをとする家庭の教育力向上を目指し、きめ細かな支援を行うため、家庭教育サポーターと親学習プログラム指導者を統合し、地域における家庭教育支援の活動者として育成する。	家庭教育支援活動者数(人)	目標値	25	25	30	40	50	R4年度には、登録者数を、市内の各中学校(25校)区につき、2名の配置を目指す。	A 順調	今後も引き続き、親学出前講座における連携講座の実施や新規プログラムの協働作成、地域における活動支援等を通して、活動機会の創出や活動意欲の喚起につなげる。また、研修会の定期的な開催により、家庭教育支援活動に必要な知識や技能の習得を図りながら、情報誌等を活用した家庭教育支援活動者の周知及び募集もを行い、新規活動者の確保及び育成も行う。	若林2648	
	38	○		子どもの体験活動指導者の育成	生涯学習課	学んだ成果を生かして、地域に貢献できる人材の育成と活動のサイクルを推進するため、身近な地域で、子どもと関わる地域活動の実践者等を体験活動に関する知識や技術の習得に資する研修等を通して、子どもの体験活動指導者として育成する。	講座「子どもたちに伝えたい体験活動」の受講者数(人)	目標値	13	20	20	20	20	宮つ子ステーション・魅力協関係者・青少年指導員等、既に子どもと関わる活動実践者の受講を促していく。	B 概ね順調	家庭の教育力の低下や地域連帯感の希薄化を背景に、地域の教育力の低下が指摘される中、家庭と地域、学校、企業等が連携して、地域の大人たちの力を結集して子どもたちを育む活動を推進することにより、地域の教育力向上を図る。	加藤2679	
	39			社会教育主事の養成・活躍促進	生涯学習課	市民の学習活動の推進や、学校・家庭・地域の連携促進のため、大学と連携した養成事業を実施するとともに、特に専任主査においては、ノウハウを活かし、各生涯学習センター等における地域との連携窓口として中心的な役割を担うなど、活用促進を図る。	生涯学習センターに配置されている社会教育主事の有資格者数(人)	目標値	18	18	18	18	18	全生涯学習センター(18センター)に配置できる人数を目指す。	A 順調	社会教育主事については、各生涯学習センターへの配置を目指し、宇都宮大学で講習が開催される年度に職員を派遣し養成していく。また、市民まちづくり部と連携しながら、担当者ミーティングを実施し、まちづくり・人づくりに関する情報共有や能力開発を図りながら、様々な場面で活躍を促す。	田井2678	
	40			講座企画・運営ボランティアスタッフの育成	生涯学習課	各生涯学習センター等において、地域の実態を踏まえた講座を実施するため、講座の企画立案から、広報・実施までを行う人材を育成する。	講座企画・運営ボランティアスタッフ養成講座修了者数(人)	目標値	6	6	6	6	6	養成講座の実施時期や、講座実施の周知の方法等を考慮して実施していく。	B 概ね順調	市民目線による講座の企画・運営を通じた生涯学習を推進するため、引き続きVスタッフの養成を行うとともに、講座修了後も継続した育成支援に取り組むため、フォローアップ研修会の開催や、生涯学習センターにおける活動機会の拡充を図るなど、Vスタッフの円滑な活動に向けた支援に取り組む。	高田2648	
再(26)			魅力ある学校づくり地域協議会活動の充実	生涯学習課	地域の実情に応じて「魅力ある学校づくり地域協議会」が活動を円滑に実施するとともに、学校運営への参画機能の強化を図るため、コーディネーターの育成や「魅力ある学校づくり地域協議会」の組織強化に取り組む。	魅力ある学校づくり地域協議会による学校教育支援活動数(回)	目標値	945	955	965	975	985	地域コーディネーターの複数配置促進や、研修内容の情報共有や先進事例の紹介等により、協議会活動の更なる活性化を図っていく。	A 順調	「魅力ある学校づくり地域協議会」の活動を支援することを通して、地域の教育力を生かした「学校教育の充実」と地域ぐるみでの子育てによる「家庭・地域の教育力向上」を図るとともに、「コミュニティ・スクール」を取り巻く国の動向を踏まえながら、「地域とともにある学校づくり」を推進する。「コミュニティ・スクール」の導入を見据えた、学校運営参画機能の強化や学習支援事業(地域未来塾)の導入推進に向けた活動支援に取り組む。	加藤2679		

調査表

別紙

基本目標	施策	番号	重点	新規	事業名	担当課	事業の内容	活動指標名と目標値及び実績							指標設定の考え方	事業の進捗	今後の課題と対応の方向性	担当者連絡先
								活動指標名	年度	H29	H30	R1	R2	R3				
基本目標Ⅲ 多様な主体や人がつながりながらを深め、様々な場面で学んだ成果を生かして活動しています。	施策9 郷土愛や地域理解を促進する取組の推進	41	○		地域学講座の充実	生涯学習課 みんなでまちづくり課	地域づくりの取組を促進するきっかけとするため、全ての市民が地域課題や魅力を発見・共有するとともに、郷土愛や住民意識を醸成する「地域学」講座を実施する。	地域学講座の受講者数(人)	目標値	720	740	760	780	800	各生涯学習センターで実施した、地域学講座の受講者数(受講決定者数)の積み上げ。段階的に増やし、R4年度に800人を目標とする。	A 順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から受講者が減少しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、事業の実施にあたっては、市民に、自分の住む地域の課題や魅力の発見・共有を促し、郷土愛や住民意識を醸成する講座として、各生涯学習センターで積極的に取り組んでいく。	田井 2678
		42	○		外国人住民に向けた地域理解促進	生涯学習課 国際交流プラザ	外国人住民を対象とした、日本語や日本の生活習慣などの学習や、地域の人たちとの交流等により、外国人住民の地域理解を促し、社会参加につなげる取組を推進する。	外国人住民を対象とした地域理解講座の実施回数(回)	目標値	1	1	1	2	段階的に回数を増やし、R4年度に2回の実施を目指す。	C 順調でない	令和2年3月から事業を実施することとして準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、講座が中止となったことから令和元年度実績はゼロとなった。今年度は、令和元年度に実施予定であった内容を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら適切な時期に実施していくとともに、外国人住民の学習ニーズの把握や、外国人住民が参加しやすい事業実施方法の検討などについても関係課との連携を図っていく。	我蛭 2678	
		43	○		歴史文化資源周知啓発事業の推進	文化課	市民共有の財産である歴史文化資源の活用を通じて、郷土への誇りや愛着を醸成するため、「宇都宮市歴史文化基本構想」で導き出した本市の歴史文化の特徴を語る「宇都宮の歴史を紐解く8ストーリー」の普及啓発や出前講座をはじめ、「文化財めぐり」「文化財展示施設における企画展」などの事業に取り組む。	歴史文化資源の保存活用・周知啓発事業の延べ参加人数	目標値	32,608	33,129	33,659	34,197	34,744	歴史文化資源の保存活用・周知啓発事業の参加者数を段階的に増やしていく。	A 順調	市民のニーズに合った事業内容を検討していくとともに、本市の歴史や文化に関心を持たない層に対しても興味関心を喚起する付加価値の高い情報の発信に取り組む。	高橋 2768
		44			地域かがやきプロジェクト事業による地域課題解決学習の推進	生涯学習課	地域学などとの連携を図りながら、「学習」と「活動」の循環を意識した事業を各生涯学習センター等において推進する「地域かがやきプロジェクト」により、地域住民の協働による地域課題の解決や地域の活性化など、持続的に発展する地域づくりの取組を促進するために、地域の個別課題解決に向けた学習や各種地域団体の連携した学習を実施する。	地域かがやきプロジェクト活用事業数(事業)	目標値	19	20	22	24	26	R4年度には各センターで1回以上の実施とし、現在の実施状況を踏まえて段階的に増やす。	B 概ね順調	地域の様々な団体と連携しながら地域の個別課題解決に向けた学習をより一層推進するとともに、「学習」と「活動」の循環を促していくことで、地域において活躍できる人材を育成するなど、持続的に発展する地域づくりの取組を促していく。	我蛭 2678
		45			成人式における地域交流事業の推進	生涯学習課	新成人を、地域を上げて祝い励ますとともに、地域社会の一員としての自覚や、地域に育てられたことへの感謝の気持ちを持てるようにするため、地域の特性を活かした教育的意義のある地域交流事業を実施する。	新成人アンケートにおける地域交流事業に対する好意的な回答の割合(%)	目標値	100	100	100	100	100	過去5年間の実績平均が85.4%と高水準であり、更なる向上を目指す。	B 概ね順調	地域教育の場として、多くの新成人へ実施委員会の参加を促すことで、新成人が成人式の意義を考えながら自分たちで作り上げる自分たちの成人式だという意識を醸成していくとともに、地域の特性を生かしながら地域交流事業の内容を充実させることで、新成人が地域と改めてつながり、地域の一員ということを実感できる事業となるよう取り組んでいく。	植木 2677
		再(9)			図書館レファレンスサービスの利用促進	中央図書館	市民の主体的学習活動や課題解決に役立つ資料や情報を提供するため、レファレンス事例のデータベースやパスファインダーを作成するとともに、関係機関と連携して市民大学や地域学関連講座等の際、テーマに沿った資料の選書・リスト作成を行いレファレンスサービスの利用促進を図る。	レファレンスに対する利用者満足度(%)	目標値	100	100	100	100	100	利用者アンケートレファレンスサービスを利用された方の満足度100%を目指す	B 概ね順調	市民や地域が抱える課題解決の支援には、様々な市民ニーズや今日の課題に対応できるサービスの充実が重要であることから、レファレンス事例のデータベース化や外部講座への資料提供を進めるなど、更なるサービスの充実や情報発信に取り組む。	館内G 636-0231
		46			うつのみや伝統(ふるさと)文化継承事業の推進	文化課	市民が、本市の歴史や守り伝えられてきた民俗芸能・伝統行事等への理解を深め、郷土への誇りや愛着を醸成するため、宇都宮伝統文化連絡協議会と連携しながら、「ふるさと料理教室」「民話の集い」「伝統文化講座」「宮の祭り見学会」などの事業に取り組む。	伝統文化の普及啓発事業の延べ参加人数	目標値	520	530	540	550	560	伝統文化の普及啓発事業の参加者数を段階的に増やしていく。	B 概ね順調	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、平成30年度から参加人数が減少しているが、令和2年度も引き続き感染症への対応が必要であることから、適切な対策を講じながら事業を進めていく。また、伝統文化連絡協議会と連携し、講座の内容や実施時期など市民のニーズに合ったよりよい実施方法について検討していくほか、市内各地参加意欲を高めるような情報発信に取り組む。	星野 2768

第3次宇都宮市地域教育推進計画【概要版】

参考資料

第1章 計画について

計画の必要性

本市を取り巻く社会環境の変化は多岐にわたっており、地域社会を支える人づくりに取り組む「地域教育」の役割は、益々重要になってきている。このような中、一人ひとりが生涯にわたって活躍し、豊かで安心して暮らせる社会を実現するため、「地域教育」が、その取組を通じて、地域コミュニティの持続的発展に大きな役割を果たすことが求められている。

地域教育について

「社会教育行政」が担う「成人教育」、「青少年教育」、「家庭教育支援」、「学校教育支援・連携」を市民生活の基盤である「地域」を意識して行い、社会の要請（公共的課題、地域人材の育成等）に応える教育

計画の位置づけ

「第6次宇都宮市総合計画」の分野別計画であるとともに、「うつのみや人づくりビジョン（宮っこ未来ビジョン）」の基本的な考え方や方向性を受ける本市社会教育行政の最も基本となる計画

計画期間

2018（平成30）年度～2027（平成39）年度までの10年間（2022（平成34）年度：中間見直し）

第2章 地域教育の現状と課題

地域教育を取り巻く状況

【時代の潮流】

- ・少子超高齢社会・人口減少社会の進行
- ・地域コミュニティの変容
- ・ICT化・グローバル化の進展
- ・貧困・格差

【国・県等の動向】

- ・「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について（答申）」（H28.5）
→生涯学習を通じた全員参加による課題解決社会の実現には「学びと活動の循環」の形成が重要
- ・文部科学省「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて（論点の整理）」（H29.3）
→社会教育に期待される役割
 - ①地域コミュニティの維持・活性化への貢献
 - ②社会的包摂への寄与
 - ③社会の変化に対応した学習機会の提供
 今後の社会教育の方向性
 - ①官民パートナーシップによる社会教育の推進
 - ②持続可能な社会教育システムの構築
- ・教育再生実行会議（第十次提言）（H29.6）
- ・栃木県生涯学習推進計画五期計画「とちぎ輝き「あい」育みプラン」

第2次地域教育推進計画の評価

【基本指標】

- ① 学習活動をしている市民の割合 43.2%（H23）⇒38.4%（H28）
⇒ **学習活動をしている市民の割合は低下**
- ② 放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数 14,716人（H23）⇒23,739人（H28）
⇒ **地域の身近な場所で子どもの教育活動に関わる人は増加**
- ③ 地域活動やボランティア活動に参加している割合 56.6%（H23）⇒56.5%（H28）
⇒ **様々な場面で学習成果を地域社会づくりに生かしている人は横ばい**

市民意識調査の結果

【市民意識調査】

- ・社会を生き抜くために必要な力 ⇒ 健康な体をつくる姿勢 52.0%、よりよい人間関係を築く力 50.7%
- ・今後身につけたい力 ⇒ いろいろな課題に挑戦する意欲 47.5%、健康な体をつくる姿勢 46.6%
- ・現在の地域活動を知ったきっかけ ⇒ 友人・知人・家族などから聞いて 55.0%
- ・家庭の教育力の低下について ⇒ 思う・だいたい思う H23：70.1%、H28：66.2%
- ・地域の教育力の低下について ⇒ 以前に比べ低下している H23：47.5%、H28：41.2%
- ・学んだ成果の活用 ⇒ 学んだあとに活動している 31.7%、学んだのちに活動したいが実現できていない 24.1%
- ・地域活動をするために役に立つサービス ⇒ サークル・団体の紹介 40.3%、講座の紹介 24.7%

今後の地域教育推進の課題

1 学びを通して、個人の教養や社会性の向上など、人間力を高めることが必要

- ・参加しやすい学習環境が必要
- ・社会性や適応力を高める学習が必要
- ・仲間づくりや交流機会の充実が必要

2 地域を構成する各主体が連携・協働して子どもたちを育むことが必要

- ・地域と学校との連携・協働が必要
- ・行政や各団体などが連携した家庭教育支援が必要

3 市民の学習成果を様々な活動につなげる支援が必要

- ・社会参加へのきっかけづくりが必要
- ・多様な主体と人々をつなぐ取組が必要

4 社会的課題に対応した取組の推進が必要

- ・貧困や格差、地域コミュニティの変容など、広範囲かつ複雑化する今日的課題に対応した取組の推進が必要

第3章 基本的な考え方

基本理念

『学びを通して、社会の変化に対応できる高い人間力を育むとともに、地域ぐるみの教育活動により一人ひとりが活躍する社会を実現する。』

基本目標

基本目標Ⅰ

一人ひとりが自己の実現や生活の向上、地域社会の発展に向けて主体的に学習活動に取り組んでいます。

基本指標①

学習活動をしている市民の割合
38.4%（2016（H28）年）⇒43.2%（2022（H34）年）
⇒50.0%（2027（H39）年）

基本目標Ⅱ

地域・学校・家庭が相互に連携・協力し、地域全体で学び合い育ち合う教育活動に取り組んでいます。

基本指標②

地域における学習支援や体験活動等の教育活動に参加した児童・生徒数
123,358人（2016（H28）年）⇒165,000人（2022（H34）年）
⇒170,000人（2027（H39）年）

基本目標Ⅲ

多様な主体や人がつながりを深め、様々な場面で学んだ成果を生かして活動しています。

基本指標③

学んだことを生かして活動をしている市民の割合
31.7%（2016（H28）年）⇒38.0%（2022（H34）年）
⇒45.0%（2027（H39）年）

第4章 施策の展開

施策1 主体的な学習活動への支援

- ・生涯学習センター等における学習機会の充実 **【重点】**
- ・ICTに対応した学習の推進 **【重点】**
- ・健康づくりを支援する取組の充実
- ・学習情報提供事業・学習相談事業の充実
- ・宇都宮市民大学の充実
- ・地域教育メッセの充実
- ・高齢者の生きがいづくりの促進
- ・読書活動の充実
- ・図書館レファレンスサービスの利用促進

施策2 社会性を高める学習の推進

- ・生活課題解決講座の充実 **【重点】**
- ・大学生等の参画による多世代交流の推進
- ・コミュニケーション力向上学習の推進
- ・子どもの体験活動・体験学習機会の充実
- ・大人に対する人づくり啓発事業の実施

施策3 今日的課題に対応した取組の推進

- ・様々な困難を有する人の学習活動への支援 **【重点】**
- ・（再掲）ICTに対応した学習の推進
- ・NPO・大学・企業等と連携した学習の推進
- ・学び直しの支援
- ・人権教育の推進
- ・超高齢社会に対応した学習の推進
- ・多文化共生に向けた教育の推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの理解に向けた啓発事業の実施

施策4 家庭教育支援の充実

- ・家庭教育支援講座の充実 **【重点】**
- ・家庭教育支援活動者の育成
- ・訪問型家庭教育支援の仕組みづくり
- ・「親学」の推進

施策5 地域と学校の連携・協働による教育活動の充実

- ・魅力ある学校づくり地域協議会活動の充実 **【重点】**
- ・地域における学習支援活動の推進
- ・「街の先生」活動事業の推進

施策6 子どもも大人もともに学び育つ教育活動の充実

- ・宮っ子ステーション事業の充実 **【重点】**
- ・（再掲）地域における学習支援活動の推進
- ・学校を場とした地域の交流促進
- ・（再掲）「親学」の推進
- ・（再掲）大人に対する人づくり啓発事業の実施
- ・子育てサロンの推進

施策7 多様な主体による学習機会の提供

- ・（再掲）NPO・大学・企業等と連携した学習の推進 **【重点】**
- ・学習成果を活用した講座等の推進
- ・社会教育関係団体との連携
- ・（再掲）地域教育メッセの充実
- ・人材バンクの充実
- ・まちづくりセンター事業の推進
- ・みやシニア活動センター事業の実施
- ・地域スポーツクラブの育成支援

施策8 学習活動を支える人材の育成

- ・（再掲）家庭教育支援活動者の育成 **【重点】**
- ・子どもの体験活動指導者の育成
- ・社会教育主事の養成・活用促進
- ・講座企画・運営ボランティアスタッフの育成
- ・（再掲）魅力ある学校づくり地域協議会活動の充実

施策9 郷土愛や地域理解を促進する取組の推進

- ・地域学講座の充実 **【重点】**
- ・外国人住民に向けた地域理解促進
- ・歴史文化資源周知啓発事業の推進
- ・地域かがやきプロジェクト事業による地域課題解決学習の推進の推進
- ・成人式における地域交流事業の推進
- ・（再掲）図書館レファレンスサービスの利用促進
- ・うつのみや伝統（ふるさと）文化継承事業の推進

第5章 計画の推進

○ 計画の進行管理

- ・「地域教育の推進に係る関係課長等会議」において本計画における取組の進捗状況の確認を行う。また、進捗状況は「社会教育委員の会議」へ報告し、意見を聴取する。

○ 社会的関心の高まりへの対応

- ・「宇都宮市生涯学習推進本部」や「社会教育委員の会議」において、社会的に関心が高まっている学習テーマについての協議・検討を行うとともに、そのテーマを所管する関係部局との連携・協働により学習機会の提供に努める。

○ 生涯学習行政との関係

- ・生涯学習振興行政については「宇都宮市生涯学習推進本部」で所管するものとし、全庁的な照会による把握・取りまとめを行い、庁内の情報共有を図る。

○ 計画の推進体制

- ・より良い地域社会の実現に向けた施策・事業を推進するため、地域における各主体の特性を認識・尊重しながら積極的な連携・協働を図る。

令和 2 年度 栃木県社会教育委員協議会評議員の選出について

栃木県社会教育委員協議会会則第 9 条に基づき、本市社会教育委員の会議から 1 名の委員を選出することとなっている。

- 1 役 割 県及び市町村の社会教育委員相互の緊密な連携を図り、県社会教育の振興に寄与することを目的として、社会教育委員の研修、調査等の事業を実施する。
- 2 任 期 1 年
- 3 選出委員 評議員（理事を兼ねる） 1 名

理事：_____

「社会の要請」に対応する学習の提言書について

◎ 趣旨

平成30年3月に策定した「第3次宇都宮市地域教育推進計画」の効果的な推進に向け、激しく変化し続ける現代の「社会の要請」に適切に対応していくため、提言書の作成について協議するもの

1 社会情勢の変化

- 現在、我が国は、少子化による人口減少や急速な高齢化の進行、情報通信技術や交通手段の発達によるグローバル化の進展、Society5.0による新たな社会像が提唱されているなど、さらなる社会の変化が見込まれている。
- そのような中、地域社会においても、一人親世帯の増加など家庭環境の変容に伴う教育格差や収入格差の拡大、若者の流出による地域の担い手の減少、つながりの希薄化による社会的孤立の拡大など、様々な課題を抱えている。
- また、国際的な動きとして、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するためのものであり、SDGsを受けて策定された日本国内の実施指針においても、優先的に進める分野の一つとして、「あらゆる人々が活躍する社会の実現」が挙げられている。
- 本市においては、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルの高いとして、令和元年度に「SDGs未来都市」に選定されており、地域の様々なステークホルダーと連携して、本市の特性を踏まえたSDGsを推進していくこととしている。

2 「社会の要請」に応じた学習機会の必要性

- 社会情勢が激しく変化する中、取り組むべき課題が多様で複雑なものとなれば、その解決のためにはより専門的・学問的な視点が重要となるなど、知識や情報を直接的な基盤とする知識基盤社会は一層進んでいくことが見込まれる。
- そのような中、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくるためには、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を個人の生活や地域での活動等に生かすことのできる「生涯学習社会」の実現が重要であり、中でも社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりは、住民の主体的な課題の発見、共有、解決へとつなげていくものとしてこれまで以上に果たす役割が大きくなっている。
- そのため、人口減少など地域が様々な困難に直面する中においては、趣味・教養など「個人の要望」に応えた学習機会を提供することで自己実現へつなげるだけでなく、「社会の要請」に応じた学習機会を提供することで、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を担う力を育てていくことが必要である。

※「社会の要請」とは

教育基本法 第12条「社会教育」の中で用いられている言葉。趣味・教養など「個人の要望」とは異なり、高齢化や環境問題、防災など、安心して暮らせる社会を実現するために解決を求められている課題、社会全体で考えていかななくてはならない課題のことを指す。

3 提言書の作成について

提言書の作成にあたっては、平成26年度に作成した提言書『「社会の要請」と求められる学習について』を基本としながら、現在の社会情勢等を踏まえた今日的課題の再整理と、その課題解決に向けて積極的に取り組むべき学習を今後の会議で検討していく。

① 今日的課題の再整理

人々の生活様式やニーズの多様化・複雑化に伴い、社会や地域における課題もさらに多様なものとなっている中、これまでよりも対応が必要となっている分野や、これから対応が必要となる分野を含めて課題を再度整理し直し、その具体的な課題の内容などについてとりまとめる。

② 課題解決に向けた学習

今日的課題を解決できる能力を育成するために必要な学習を整理することにより、これからの社会に求められる人づくりを推進する中で積極的に取り組むべき学習を示していく。

⇒（参考）平成26年度に作成した提言書『「社会の要請」と求められる学習について』

4 今後のスケジュール

令和2年10月 第2回社会教育委員の会議（提言書（素案）の提示，協議）

12月 第3回社会教育委員の会議（提言書（案）の提示，協議）

令和3年 3月 第4回社会教育委員の会議（提言書を教育委員会へ提出）

提言書

「社会の要請」と
求められる学習について平成26年10月
宇都宮市社会教育委員の会議

提言にあたり

我々を取り巻く社会環境は、長期にわたる人口減少局面を迎えており、今後、高齢化率の増加や生産年齢人口割合の減少など、少子・超高齢社会への著しい変容が見込まれている。経済環境については、政府は日本経済の持続的な成長を確固たるものにすべく、平成26年6月に『日本再興戦略』改訂2014』を閣議決定し、企業の収益水準・生産性の向上や女性のさらなる活躍促進などに断固たる決意で取り組んでいるところである。このような中、新興国における産業基盤の蓄積に伴う国内産業の競争力の低下、非正規雇用比率の増加に伴うワーキングプアといわれる若者の増加、消費税率の引き上げに伴う個人消費の反落など、持続的経済成長社会の実現を期待しているにもかかわらず、不安的要素も払拭できない状況である。

宇都宮市においても、総人口は平成29年にピークを迎えた後、人口減少に転ずるものと予測されており、平成42年には、65歳以上の高齢者の割合が29%に達する見通しとなっている。行政では、このような人口減少時代の到来を見据えた上で「第5次宇都宮市総合計画」を策定し、「みんなが幸せに暮らせるまち」「みんなに選ばれるまち」「持続的に発展できるまち」の実現をまちづくりの目標として掲げ、魅力あふれる宇都宮の構築に向けて取り組んでいる。

我々は、宇都宮市の社会教育委員として、こうした社会・経済環境の変化を踏まえながら、一人ひとりが豊かな人生を送れる社会を構築するためには、社会教育・生涯学習の振興を通じた「人づくり」が緊要であると考えている。

社会教育・生涯学習の振興を通じた「人づくり」とは、「社会の多様性を尊重しつつ、幅広い知識や柔軟な思考力、課題を解決する力（自立した個人としての力）」とともに「社会性や公共性、豊かな人間性など、個々人が社会の中で他者と連携・協働しながら様々な課題や問題を乗り越えていく力（社会を構成し、運営する力）」の養成である。

これらの「人づくり」を、迅速かつ的確・着実に推進するためには、多くの市民が解決していかなければならない社会的課題や、それらを解決する上で必要な学習について、教育行政に携わる社会教育委員として、それぞれの立場から議論・検討し、方向性を導くことに、大きな意義があると考えている。

このようなことから、社会教育委員の総意として、本市において可及的速やかに取り組むべき学習課題、いわゆる『「社会の要請」と求められる学習について』ここに提言する。

〔提 言〕

1 「社会の要請」の高まり

近年の社会・経済環境の変化を背景として、特に以下に述べるような課題において早急な対応が必要である。

(1) 「超高齢社会」への対応

急激な高齢化の進展の影響は、医療や介護、年金等の社会保障制度の対応が大きな課題であるだけでなく、高齢世帯の増加や高齢者の一人暮らしによる社会的孤立、活躍場所の不足など、地域社会における身近な課題としてあらわれている。

(2) 「子育て・子育て環境の変容」への対応

少子化や核家族化、また高度情報化などの社会状況が、地域社会などにおける子どもの育ちをめぐる環境や、家庭における子育て環境を変化させている。また、これにより、子ども同士が遊びに集中し、互いに影響しあって活動する機会の減少など、人間関係の希薄化や体験活動の不足により、自立意欲や社会適応力に欠ける青少年の増加が懸念される。

(3) 「格差社会」や「勤労観の変容」への対応

家庭の社会経済的背景が、その後の就労をはじめとした「格差」や「貧困」などにもつながるとの指摘がされており、子どもの将来や老後の生活に不安や孤立を感じ、悩みを抱える家庭が増えている。また、雇用情勢の変化の影響が、若者の勤労意欲や社会の活力低下につながることで問題となっている。

(4) 「規範意識・社会性の低下」への対応

家族形態の変容や都市化、情報化の急速な進展、価値観やライフスタイルの多様化を背景として、近所づきあいなどの住民同士の交流に対する意識が希薄になっている。また、これにより、地域における歴史・文化の継承の途絶や、地域社会における規範意識の低下が問題となっている。

(5) 「地域コミュニティの変容」への対応

地域における人のつながりや連帯感、支え合いの意識の希薄化は、地域コミュニティにおける互助・共助機能の低下を招くだけでなく、若い世代の地域活動への参加率低下や多様化する地域の課題に関心を持たない、積極的に関わろうとしない大人の増加など、地域コミュニティの自治機能を衰退させる原因となっている。

2 必要とされる学習

これらの課題に対して、必要とされる学習は以下のとおりである。

※（ ）は関係する課題

(1) 子ども・青少年に関わる課題に対する学習

多様な体験活動

（「子育て・子育て環境の変容」、「規範意識・社会性の低下」）

子ども・青少年においては、様々な学習を積み重ね、多くの人との出会いを通して、成人としての自己を築く時期であり、学校、家庭、地域が相互に連携・協力し、ボランティア活動や体験活動、世代間交流の促進など、子どもたちが社会に関わる多様な体験活動の機会を創出していくことが必要である。

こうした課題に対する学習において最も大切なことは、人間同士の直接の触れ合いである。実社会においては、生活体験・社会体験・自然体験などのあらゆる場面における直接体験こそが重要であるとともに、体験活動を通して「思いやり」や「礼儀正しさ」など、日本人が古来大切にしてきた規範意識や道徳心の醸成も図っていく必要がある。

職業観・勤労観の醸成

(「格差社会」や「勤労観の変容」)

青少年が職業に就き、社会経済的に自立することは、社会を生き抜く上での基盤であるとともに、社会にとっても持続的な発展を続ける上で欠かせないものである。雇用情勢が不安定となる中、行政においては、学校や企業など多様な機関と連携を図りながら、青少年の職業観・勤労観の育成や職業に関する知識・技術等の習得を支援することが必要である。

(2) 成人に関わる課題に対する学習

子育て支援、家庭教育支援

(「子育て・子育て環境の変容」, 「格差社会」や「勤労観の変容」)

格差の進行や貧困など、家庭を巡る状況の変化は、個々の家庭の頑張りや努力だけでは対応が難しい社会的問題となっており、こうした課題にあたっては、行政においては、教育分野と福祉・労働・保健等の各分野が連携・協力し、親子の育ちを一層支援していくことが必要である。

大人の道徳観の醸成

(「規範意識・社会性の低下」, 「地域コミュニティの変容」)

周囲の人や地域とのつながりを持たない大人が増加しており、大人自身の気づきや意識の変容が必要である。地域社会を構成する一員としての責任や役割を自覚し、子どもや他の大人の模範となれるよう、モラルやマナーなど規範意識を高めるとともに、道徳観の醸成を図る取組を一層推進していくことが必要である。

(3) 高齢者に関わる課題に対する学習

豊かな人生に向けた多様な学習の提供

(「超高齢社会」)

高齢者がリタイア後の人生を明るく安心して生活するためには、健康で生きがいのある生活と地域社会との関わりが必要である。こうしたことから、高齢者に対する学習については、生涯学習センターなどの地域の様々な関連施設が、コミュニティビジネスを含めた高齢者の生きがいの創出につながる講座や、近年大きな問題となっている高齢者を狙った特殊詐欺に関する講座など、多様な学習プログラムを企画・提供することが必要である。

高齢者の学習については、身体的事由や意欲の低下など、学習活動の参加が困難な場合もあることから、積極的な学習機会の提供や学習者の興味・関心を引き起こすための啓発活動など、きめ細かい配慮や工夫が必要である。

(4) 地域住民に関わる課題に対する学習

地域コミュニティの強化

(「超高齢社会」、「規範意識・社会性の低下」、「地域コミュニティの変容」)

生活環境の整備や防犯・防災など、個人の力では解決できない様々な地域の課題に対応していくためには、日頃から地域の住民同士がつながりを持ち支え合い、助け合う「互助」・「共助」の関係のある地域コミュニティの構築が必要である。特に、超高齢社会の到来により、地域コミュニティの役割や期待は益々高まってきており、地域における様々な課題の解決を目的としてコミュニティが結びつき、多様性のある地域コミュニティの形成が必要である。

行き過ぎた個人主義の風潮や社会全体のつながりの希薄化等が問題となっている近年においては、郷土愛の醸成や地域学講座など、今一度住民が地域に目を向け、地域と向かい合うことができる取組を通して、地域コミュニティの強化を図ることが必要である。

3 おわりに

この提言は、冒頭でも述べたように、社会教育・生涯学習の振興を通じたこれからの人づくりを推進していく上で解決していかなければならない社会的課題や、必要な学習について議論・検討し、とりまとめたものである。

人づくりにおいては、教育委員会に限らず、市役所の他部局や関係機関などにおいても様々な取組が展開されており、それらの連携・協働は相当に進んでいるものの、急速な社会・経済環境の変化における社会的課題の解決に向けた、多様な主体との連携・協働は、必ずしも十分に進んでいるとは言い難い状況であると考えている。

今後、社会教育行政が、社会教育・生涯学習の役割を各地域において目に見える形で示していくためには、地域住民の絆の構築、地域コミュニティの形成、地域課題の解決といった地域の総合的な課題に対応できるよう、地域の多様な主体との連携・協働によるネットワークの構築を一層推進していくことが必要であり、行政においては、本提言を踏まえ関係部局が連携し、効果的な取組が推進されることを期待し、提言するものである。

宇都宮市社会教育委員

上野 修一, 吉田 治, 宇賀神 貴, 勝田 健一, 刀川 啓一,
伊藤 三千代, 今井 政範, 小池 操子, 福田 治久, 廣瀬 隆人,
榎 澁江, 河田 隆, 坂本 宏夫, 佐々木 一隆, 荻野 久一,
山尾 貴則, 橋本 裕文, 高橋 美幸, 清島 康伸, 小平 美智雄

(順不同)

(F A X 送信表)

意見記入票

宇都宮市教育委員会事務局

生涯学習課生涯学習グループ 田井あて

(F A X 6 3 2 - 2 6 7 5)

「社会の要請」に対応する学習への意見について

氏名	
----	--

(意見)

今日的課題 について	(例) 特に高度情報化が進む社会において、情報を得る能力や取り扱う能力は極めて重要なものとなってきており、その能力の違いによって生じる情報格差などは早急に対応していくべき課題である。
課題解決に 必要な学習	(例) 情報機器を操作する能力はもちろんのこと、正しいもの、間違っているものが混在する膨大な情報の中から、ほしい情報を集める能力や正しい情報を選ぶ能力、また、その情報を適切に取り扱う能力などの育成に取り組むべきである。

提出：令和2年7月31日（金）まで

